

2021年6月10日

ASEAN 日本人商工会議所連合会 (FJCCIA)
日本貿易振興機構 (JETRO)**(第13回 FJCCIA と ASEAN 事務総長の対話)****ASEAN に進出する日系経済界からの要望と提案 (2021年)**
— ASEAN 包括的復興枠組み (ACRF) の実行に向けて —

新型コロナウイルスの感染拡大は 2021 年においても続いており、在 ASEAN 日系企業は、ASEAN の市民や企業と同様、厳しい経営環境下にて事業活動を行っている。日系企業は雇用維持に努めつつ、事業の再開と業績の回復を図っている。また、サプライチェーンの強靱化やデジタル・トランスフォーメーション、持続可能な成長とグリーン産業といった新たなチャレンジに取り組もうとしている。

日系企業が置かれた状況と取り組みの方向性は、ASEAN が 2020 年 11 月の ASEAN サミットで採択した「ASEAN 包括的復興枠組み (ACRF)」と同様である。ACRF は、ASEAN の 3 つの共同体である ASEAN 政治・安全保障共同体 (APSC)、ASEAN 経済共同体 (AEC)、ASEAN 社会文化共同体 (ASCC) を横断する重要な統合的戦略であり、リ・オープン、リカバリー、レジリエンスの 3 段階における短期から長期なものにわたる ASEAN の行動計画と理解している。

FJCCIA と JETRO は、ACRF が目指す「地域のすべての人に恩恵をもたらすような、持続可能かつ広範な復興」というアイデアに賛同する。日系企業は、ASEAN 市場・経済におけるステークホルダーの一員として、同枠組みと実行を目指す ASEAN 事務局の努力を全面的に支持する。ACRF の実現に向けて歩を進める ASEAN に、日系企業は歩調を合わせ、ASEAN に貢献できることを確信している。

2021 年の対話において、FJCCIA と JETRO は、ASEAN が ACRF で実現を目指す「5 つの広範な戦略」に基づいて対話を行うことを希望する。具体的には、ACRF で定められたキー・プライオリティのうち、日系企業が関係する 20 程度の事項を取り上げたい。ASEAN がより魅力的な市場・経済圏として、アジア太平洋において中心性を保持し続けるための提言と、日系企業が ACRF にどう貢献していくかという提案を行いたい。

FJCCIA と JETRO からの要望・提案事項は多岐にわたるが、要約すると、特に強調したいのは次の 3 領域である。

1. ASEAN 域内市場とより広範な経済統合の潜在性最大化に向けて

- FJCCIA と JETRO は、地域的な包括的経済連携（RCEP）に高い期待を抱いている。ASEAN は東アジアで最大となるメガ FTA の妥結に向けて、日本などと協力して推進し、中心的な役割を担ってきた。RCEP は、日系企業のアジア大でのサプライチェーンの深化に貢献する。発効した折には、利用促進の観点から ASEAN 事務局からも情報提供を受けたい。また、見直しを求めたい部分があれば、RCEP 事務局を務める ASEAN に定期的にフィードバックをするなど連携を深めたい。
- FJCCIA と JETRO は、貿易・投資上の市場開放性を高めようとする ASEAN イニシアティブを支持する。世界的に自国優先主義・保護主義的な動きがみられる。非関税障壁（NTB）や貿易歪曲的措置が設置されないよう、非関税措置（NTM）ツールキットが効果的に働き、ASEAN 加盟国（AMS）や対話国において新たな NTB が設置されないこと、不要な NTB が削減されることに期待する。また、自動車製品などで進展をみせる工業製品の規格・基準調和を引き続き求めたい。
- FJCCIA と JETRO は、ASEAN サービス貿易協定（ATISA）などによるサービスの自由化に期待する。遠隔サービス、越境サービスの規制緩和を求める。エンジニアをはじめとする特定技術専門家が、ASEAN 域内や日本との間での往来しやすいよう、制度構築を求めたい。各国で検討されているワクチンパスポートについて、ASEAN 事務局で共通フォームなどを検討し、各国での採用や相互認証を促し、ASEAN 域内における非 ASEAN 加盟国（AMS）国籍者も含めた人の往来を容易にするといった制度の議論を期待する。
- 上記に関連して、近年、各国で外国人の駐在要件を厳格化する動きがみられる。短期的には雇用保護策にみえるかもしれないが、外資企業が事業活動するうえでは不便さが増し、投資減退の一因になりかねず、また技術やノウハウ等の地元への移転を妨げる結果となったケースも発生するなど、長期的にはプラスにならない可能性がある。
- FJCCIA と JETRO は、ASEAN 日本経済連携協定（AJCEP）など既存の FTA や EPA について、さらなる利便性の向上を希望する。AJCEP においても原産地証明書（C/O）の電子交換や自己証明制度の導入、サービス分野での自由化などを期待する。フォーム AJ については、緊急措置としている PDF での受け入れを恒久化するなどの措置を検討いただきたい。さらに、ASEAN シングルウィンドウを拡張・高度化し、貿易関連文書の交換を推進していただきたい。
- FJCCIA と JETRO は、パンデミックにより中断している物流連結性の取り組みの再開と加速を要望する。特に、昨今の海上輸送価格の上昇などから、大メコン圏およびマレー半島における陸上輸送は益々重要性を増している。停滞しつつある越境交通協定（CBTA）の取り組みの再

開、ASEAN 税関トランジットシステム協定（ACTS）の早期普及、国境ゲート新設等による物流の円滑化に取り組んでいただきたい。防疫性を保ちつつ、物流の円滑化を図るべきだ。

2. 包摂的デジタル・トランスフォーメーションに向けて

- FJCCIA と JETRO は、ASEAN 電子商取引協定の早期実施・恩恵に期待している。安全・安心な EC ビジネス環境を実現しつつ、ビジネスを阻害することのないデータ管理枠組みを構築していただきたい。日本はシンガポール、オーストラリアとともに WTO 電子商取引交渉の共同議長国を務めており、ASEAN 加盟国においても同交渉に積極的に参加いただきたい。
- 前述した要望とも重なるが、政府間だけでなく、あらゆる貿易関係書類や証明書類、貿易金融のデジタル化を行い、デジタル貿易環境の実現に向けて取り組みを続けていただきたい。また、AMS に対して行政書類の電子化の推進、署名・原本提出の見直しを求めていただきたい。
- 第 4 次産業革命は引き続き、重要なチャレンジであり続ける。日本企業は ASEAN 地域においてロボティクスやファクトリーオートメーションの主要プレーヤーであり、ASEAN におけるスマート・マニュファクチャリングの浸透に貢献していく。また、国を跨る工場のシステム連結や IoT などに伴う産業データの越境移動にかかる規律整備にあたっては、日本企業の意見を聞いていただきたい。
- 日本企業はエンジニアや技術者、デジタル人材の育成を継続している。従業員のリスキリングやアップスキリングに継続的に取り組んでいる。雇用した人材を長期的な視点で育成する文化は日本企業の特長である。AMS から、そうした人材育成の取り組みを後押しする制度を構築していただきたい。

3. より持続可能で強靱な未来に向けて

- FJCCIA、JETRO は、ASEAN が目指すグリーン経済や循環型経済の実現に向けて貢献していきたい。日本企業が有する省エネルギー、エネルギー効率化の技術の紹介や日本企業と ASEAN 企業の連携・マッチングの推進により、ASEAN に対して積極的に課題解決策を提示していきたい。
- 昨年の日 ASEAN 経済大臣会合（AEM-METI）で創設が支持された「イノベーティブ&サステナブル成長対話（DISG：Dialogue for Innovative and Sustainable Growth）」のこれまでの進捗を評価する。今後の DISG の更なる発展に向けて、ASEAN 事務局および AMS の更なる関与と支援を期待する。
- 2021 年 5 月には、ASEAN 事務局、ASEAN-BAC、METI、経団連、JCCI、JETRO、RIETI、AJBC、ERIA、AMEICC 事務局の共催による日 ASEAN ビジネスウィークが開催された。変化

する ASEAN の現状を聴講者に提供する機会として、「イノベーション」と「サステナビリティ」の観点から、日本・ASEAN ビジネス界の先進的な取組、有識者による幅広い議論が紹介された。こうした機会は ASEAN に関わる日本企業に極めて有益であり、ASEAN 事務局や ASEAN-BAC に感謝するとともに、今後も同様の機会提供に期待する。

- ASEAN 側が目指す電気自動車（EV）や水素、バッテリー等の技術に関する新たなパートナーシップやプログラムについて、FJCCIA や JETRO としても、協力して機会を創出していきたい。また、各国で検討されている EV 政策については、既存の産業基盤や消費者への大きな影響が生じうるため、産業界と十分に意見交換した上、バランスの取れた現実的な政策推進を行うよう AMS に促していただきたい。

以上